

第4回検討会議論を受けた意見

UiPath 株式会社特別顧問

株式会社肥後銀行社外取締役

益 戸 正 樹

第4回検討会における齊藤委員の御発表では、特に教育の社会的成果の把握について、イギリス等の先進事例を紹介され、卒業後の就労や収入に係るデータを含め、政府系機関が主体となった収集の必要性が示されました。

私が参画している大学入試や教学マネジメントに関する文部科学省の有識者会議でも、大学自身の目線ではなく、社会からの目線で教育成果を把握・可視化することの重要性が議論されています。私も、経済界にいる立場と経験から、大学の教育が社会からどう見られ、どう評価されているかという観点は、重要と考えます。

このため、各大学の3つのポリシー、特にディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを信頼して学生を雇用する企業や、期待される学修効果に対して学費を負担する学生など、ステークホルダーにとっての意義に着目した、大学教育の社会的な成果・インパクトに関する評価を取り入れることが必要ではないかと考えます。その結果を運営費交付金の配分に活用することで、大学の教育内容や方法の不断の見直しにもつなげるという、サイクルをつくることが大事ではないかと考えます。